

1. 基本情報（令和5年3月31日現在）

人口	36,138人	保護率	0.607%
----	---------	-----	--------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	19.4/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	8.1/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	2.9/月				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	○	×	×	×

3. 事業の概要等（令和3年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託（安来市社会福祉協議会） 自立相談支援事業・家計改善支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 就労準備支援担当者1名を配置。 支援事業のための部屋を借用し、少人数でPCの基礎入力等の訓練・民間企業から提供された内職等の実施・参加者同士のコミュニティ形成等を通して、社会性を養い、個の能力に応じた就労や社会性を身につけ、自立に繋げていくことを目的とする。
事業費	1,820千円
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ハローワークとの連携により、利用者の状況に応じた求職者情報等を提供・共有し、将来に向けた就労についてイメージを持ちやすくなっている。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

引きこもり、不登校等により、学校卒業後も社会に適応できない方や生活相談等を通して把握されたコミュニケーション能力や日常生活に課題がある方等、すぐには就労に結びつかない対象者が一定程度存在し、将来に向けて就労活動を行っていく上で、就労に向けた社会性等を個々の段階に応じて身につけていく支援が必要があったことから事業実施の検討に至る。

事業の立ち上げ

～平成31年度

これまで地元NPO法人に委託し、課題を抱える対象者に対して、就労意欲の喚起や日常生活習慣の改善を図る目的により、農作業等を通じた体験機会を提供していたが、NPOによる事業が継続できない状況となったため、自立相談支援事業の委託先の社会福祉協議会とこれまでの事業の振り返りと今後の事業継続について協議を重ねた。

委託先の検討

- 委託先については、先に自立相談支援事業を委託している安来市社会福祉協議会への委託を検討。
- 家計改善支援事業の実施も見据えていたことから、将来的に3事業を一体的に実施できるよう、支援員の配置の仕方等について委託先と調整を行った。

令和2年4月 事業開始

事業実施

◎実績（令和3年度）

利用者10名、就職者2名、就労支援へ繋いだ者：10名

◎成果

R3年度については、内職（仕事）を取り入れたことで、利用者の社会参加の機会が増え、就労意欲の喚起を促すきっかけとなった。また、協働作業によるコミュニケーション能力の向上や、利用者同士の連帯感を高めることにもつながった。

◎課題

利用者全員が同じ作業（仕事）に興味をもつ訳ではなく、参加の機会や就労意欲の喚起につながらない。利用者には男性が多く、女性が1人では参加しづらい。